

## 見守りに関する区市町村担当者の意見（区市町村認知症支援担当者連絡会より）

		これまでの取組から見た現状と課題	
		個別支援・対応	「面的」な支援・対応
認知症の人に限定した場合	現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症の人に対しては、「見守り」ではなく「介入」のレベルが必要となり、専門職による対応となる。</li> <li>・認知症の人のみを対象とした見守り活動は行っていない。</li> <li>・認知症サポーターを養成し、要援護者の発見につなげている。</li> <li>・医療と介護の連携ネットワークにより対応している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者徘徊対策ネットワーク事業（リーフレット作成、ネットワーク協力者の登録）を開始した。</li> <li>・徘徊対策を中心に話し合いが稼動し始めたため、ネットワーク協議会は発展的に解消した。</li> <li>・認知症サポーターのいる店舗には全国キャラバン・メイト連絡協議会のステッカーを貼っている。（高齢者安心協力店など）</li> <li>・ステッカーの配付により取組に積極的な方が増えた。</li> <li>・家族会や家族会のネットワークの構築。</li> </ul>
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺症状に対応する見守りが必要。（周囲への迷惑行為への対応）</li> <li>・知り合いによるネットワークを試みたが、他人に知られたくないという家族の思いや、協力者を募っても専門職しか手を挙げない現実があった。</li> <li>・家族会に加入するにも、ケアマネジャーや地域包括支援センターの後押しが必要。</li> <li>・本人に病識がない場合、個別に状況を聞きとっていかないと支援方針が定まらない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的な取組に自信が持てないため、ネットワーク会議を構築できていない。</li> <li>・認知症がどんな病気なのか、どんな特徴があるのか、地域の人が理解している必要がある。</li> <li>・小学校に認知症サポーター養成講座の開催について理解を得るのが難しい。（文部科学省や教育委員会以外の依頼には反応が薄い。）</li> </ul>
認知症の人に限定しない場合	現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり暮らし、高齢者のみ世帯を対象としている。</li> <li>・相談できる人がいない、介護保険の利用がないなど条件が重なった人も対象としている。</li> <li>・民生委員を中心とした見守りを実施。</li> <li>・地域包括支援センターによる訪問、配食、飲料配付などによる。</li> <li>・見守りネットワークには、支援が必要な人を発見する役割がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症の人のみを対象にしたものではなく、高齢者の見守りは行っている。</li> <li>・会食の場を設定し、その場で情報提供している。</li> </ul>
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援が必要だと自ら手を挙げている人は何らかのサービスにつながっていくが、自ら手挙げをできない人・しない人（中高年男性・母子家庭など）が孤立してしまうのではないかと懸念している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症以外にも、孤立死、虐待、金銭トラブルなどの問題を抱える高齢者も居り、高齢者の居場所を作り、コーディネーターを設置して情報共有できる環境を整えたい。</li> <li>・困っている人を見かけたら声をかける仕組みが必要。</li> <li>・認知症になる前から地域と関係を築けていた人は、認知症になっても自然に声をかけてもらえている。認知症になる前からの地域づくりが求められている。</li> <li>・複数のテーマでそれぞれ会議を行うよりも、一本化してネットワークが構築できないか。</li> </ul>